

連結注記表

【連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記】

1. 会社計算規則（平成18年2月7日法務省令第13号、最終改正 平成23年3月31日法務省令第6号）に基づいて連結計算書類を作成しております。

2. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

本連結計算書類は、主要な子会社535社を連結したものであります。当連結会計年度の連結範囲の異動は、増加16社、減少21社で、主な増減は以下のとおりであります。なお主要な連結子会社名は、「事業報告 1.企業集団の現況 (1)重要な子会社等の状況」に記載しているため省略しております。

(当年度取得・設立等により、連結子会社とした会社)…………… 15社

(非連結子会社から連結子会社とした会社)…………… 1社

(清算・売却等により減少した会社)…………… 10社

(合併により減少した会社)…………… 11社

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社とした会社は、その総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等からみて企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しい会社であります。主な内訳は以下のとおりであります。

SHINKO ELECTRIC AMERICA, INC. 他

3. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及びこれらのうち主要な会社等の名称

非連結子会社及び関連会社に対する投資につきましては、持分法を適用しており、適用会社数は15社であります。

(関連会社)…………… 15社

(主な持分法適用会社)

(株)富士通ゼネラル

富士通リース(株)

(株)フォース（(株)シー・エス・エスが平成22年9月に商号変更） 他

当連結会計年度の持分法適用会社の異動は、増加が2社、減少はJX日鉱日石インフォテクノ(株)（新日石インフォテクノ(株)が平成22年7月に商号変更）他6社の計7社であります。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の名称等

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純利益並びに利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、原価法により評価しております。主な内訳は以下のとおりであります。

SHINKO ELECTRIC AMERICA, INC. 他

(3) 日本電子計算機(株)の発行済株式の20%以上を所有しておりますが、同社は情報処理産業振興のため、国産電算機製造会社等6社の共同出資により運営されている特殊な会社でありますので、関連会社としておりません。

(4) 持分法適用会社の投資差額につきましては、連結子会社に準じて処理しております。

4. 連結子会社及び持分法適用会社の事業年度等に関する事項

以下の12月期及び1月期決算会社を除き、年1回3月期決算であります。

(連結子会社)

富士通（中国）信息系统有限公司 他33社

(持分法適用関連会社)…………… 5社

上記会社のうち、連結子会社の富士通（中国）信息系统有限公司 他24社については、連結決算日に正規の決算に準ずる手続による決算を行い連結しております。その他の会社については、連結決算日との差異期間における重要な取引の調整を行っております。

5. 会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

- 満期保有目的の債券……………償却原価法（利息法）
- その他有価証券
 - ・ 時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法
取得原価と時価との差額の処理方法……………全部純資産直入法
売却時の売却原価の算定方法……………移動平均法による原価法
 - ・ 時価のないもの……………移動平均法による原価法

②デリバティブ……………時価法

③たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

- ・ 商品及び製品……………主に移動平均法による原価法
- ・ 仕掛品……………主に個別法又は総平均法による原価法
- ・ 原材料及び貯蔵品……………主に移動平均法による原価法

なお、収益性の低下したたな卸資産については、帳簿価額を切下げております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法で計算しております。

耐用年数についてはビジネスごとに実態に応じた回収期間を反映し、次のとおり見積っております。

- ・ 建物及び構築物……………7年～50年
- ・ 機械及び装置……………3年～ 7年
- ・ 工具、器具及び備品……………2年～10年

②無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

- ・ 市場販売目的……………見込有効期間（3年）における見込販売数量に基づく方法
- ・ 自社利用……………利用可能期間（5年以内）に基づく定額法

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、定額法で計算しております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、回収可能性を検討して十分な金額を計上しております。

②製品保証引当金

契約に基づき保証期間内の製品を無償で修理・交換する費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として算出した修理・交換費用の見積額を製品の販売時に計上しております。

③工事契約等損失引当金

受注制作のソフトウェア及び工事契約のうち、当連結会計年度末時点で採算性の悪化が顕在化しているものについて、損失見込額を計上しております。

④役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

⑤退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。

- ・ 過去勤務債務の処理方法……………定額法（10年）

- ・ 数理計算上の差異の処理方法……………定額法（従業員の平均残存勤務期間）で按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より処理

⑥電子計算機買戻損失引当金

買戻特約付電子計算機販売の買戻時の損失補てんに充てるため、過去の実績を基礎とした買戻損失発生見込額を計上しております。

⑦リサイクル費用引当金

PCリサイクル制度に基づき、販売した家庭用パソコン回収時のリサイクル費用負担に備えるため、当該発生見込額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①受注制作のソフトウェア等に係る収益の認識基準等

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準を適用し、その他の場合については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する場合の当連結会計年度末における進捗率の見積りは、原価比例法を用いております。

②ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

③のれんの償却方法及び償却期間

投資の実態に即し、20年以内で均等償却しております。

④消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

⑤連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

6. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項の変更

(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

上記会計基準等の適用に伴い、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は531百万円減少し、適用初年度の期首において新たに負債として計上した資産除去債務と有形固定資産の帳簿価額に加算された除去費用との差額を資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額として特別損失に4,113百万円計上した結果、税金等調整前当期純利益は4,644百万円減少しております。

(2) 企業結合に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

7. 表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき、「会社法施行規則、会社計算規則等の一部を改正する省令」（平成21年3月27日 平成21年法務省令第7号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

なお、前連結会計年度の「少数株主損益調整前当期純利益」は96,930百万円であります。

【連結貸借対照表に関する注記】

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している主な資産

(単位：百万円)

担保資産残高	4,923
(主な担保資産)	
土地	4,050
建物及び構築物	864

(2) 担保に係る主な債務

担保付債務残高	2,132
(主な担保付債務)	
流動負債	2,041
その他	
買掛金	91

2. 有形固定資産の減価償却累計額……………1,805,695

3. 保証債務	
保証債務残高	2,927
(主な被保証先) 従業員の住宅ローン	2,904

【連結損益計算書に関する注記】

1. 投資有価証券売却益
- 主に英国子会社が保有する関連会社株式の売却に係るものであります。
2. 持分変動利益
- 中国の関連会社（南通富士通微电子股份有限公司）の公募増資に伴うものであります。
3. 負ののれん発生益
- 主に(株)PFUの完全子会社化に伴い発生したものであります。
4. 災害による損失
- 東日本大震災により被災した資産の復旧費用、被災した工場等の操業休止期間中の固定費及びたな卸資産の廃棄損等であります。当該損失には、災害損失引当金繰入額4,876百万円が含まれております。
5. 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額
- 資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う期首差額で、主として賃借建物の原状回復義務に係るものであります。当該期首差額は、適用初年度の期首において新たに負債として計上した資産除去債務と有形固定資産の帳簿価額に加算された除去費用との差額であり、主として過年度に帰属する減価償却費相当額であります。
6. 減損損失
- 主に売却が決定した賃貸不動産に係るものであります。
7. 退職給付制度の移行に伴う損失
- 国内の連結子会社における確定拠出年金制度への移行に伴う費用であります。

【連結株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数
- 普通株式.....2,070,018,213株

2. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年5月21日 取締役会	普通株式	10,324	5円	平成22年3月31日	平成22年5月31日
平成22年10月27日 取締役会	普通株式	10,348	5円	平成22年9月30日	平成22年11月24日

3. 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年5月23日 取締役会	普通株式	10,348	利益剰余金	5円	平成23年3月31日	平成23年6月1日

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、『富士通グループ財務規定』に基づいて財務活動を行い、事業活動における資金需要に基づき、主に銀行借入や社債発行により資金を調達しております。一時的な余剰資金は、事業活動に必要な流動性を確保した上で安全性の高い金融資産にて運用しております。デリバティブ取引については、ヘッジ目的のみに利用し、投機目的及びトレーディング目的では行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、製品の輸出に伴い一部の営業債権は外貨建てであり、為替の変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務提携等に関連する株式や譲渡性預金等のその他有価証券であり、株式については市場価格の変動リスクや出資先の財政状態の悪化リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払費用は、概ね1年以内の支払期日であります。また、部材の輸入に伴い一部の営業債務は外貨建てであり、為替の変動リスクに晒されております。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、運転資金及び設備投資等の資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、主に外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、外貨建てのキャッシュ・フローに係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした通貨スワップ取引、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引を利用しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、製品の販売、サービスの提供にあたり、与信管理の基準及び手続きに従い、回収リスクの軽減を図っております。営業債権については、営業部門から独立した部門が取引先の信用状況を審査し、取引先別に回収期日及び残高を管理し、円滑かつ確実な回収を図っております。

デリバティブ取引は、取引先の選定にあたり、信用リスクを考慮しております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、通貨別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約等の取引を利用しており、外貨建てのキャッシュ・フローに係る為替の変動リスクを抑制するために、通貨スワップ等の取引を利用しております。また、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や出資先の財務状況を把握するとともに、出資先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、デリバティブ取引に関する管理規定に基づき、最高財務責任者（CFO）が承認した方針に従い財務部門が個別の取引を実施し、管理台帳への記録及び契約先との取引残高の照合を行っております。また、財務部門は、実施した取引の内容・取引残高の推移を、CFO及び経理部門責任者に報告しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、資金収支予測を作成し、資金需要を把握しております。また、資金調達方法の多様化を進めることにより流動性リスクを軽減しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）をご参照下さい）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	353,892	353,892	—
(2)受取手形及び売掛金	877,069		
貸倒引当金（*1）	△14,781		
	862,288	862,288	—
(3)有価証券	10,802	10,802	—
(4)投資有価証券	104,957	129,389	24,432
資 産 計	1,331,939	1,356,371	24,432
(1)支払手形及び買掛金	604,264	604,264	—
(2)短期借入金	125,554	125,554	—
(3)1年内償還予定の社債	100,000	100,000	—
(4)リース債務（流動負債）	24,470	24,470	—
(5)未払費用	323,144	323,144	—
(6)社債	180,300	186,667	6,367
(7)長期借入金	64,969	65,416	447
(8)リース債務（固定負債）	26,775	26,983	208
負 債 計	1,449,476	1,456,498	7,022
デリバティブ取引（*2）			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(3,646)	(3,646)	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	9	9	—
デリバティブ取引計	(3,637)	(3,637)	—

（*1）主に売掛金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

なお、貸倒引当金は、受取手形及び売掛金、短期貸付金等に対する控除科目として一括して掲記しております。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（注1） 金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び(4)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格又は取引所の価格によっております。その他有価証券のうち、短期間で決済されるものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)1年内償還予定の社債、(4)リース債務（流動負債）並びに(5)未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6)社債

社債の時価について、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7)長期借入金及び(8)リース債務（固定負債）

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入、又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

主に契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 (単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	47,404

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(4)投資有価証券」には含めておりません。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額	396円81銭
1株当たり当期純利益	26円62銭

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。

【その他の注記】

1. 退職給付関係

(1) 国内制度

①退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	平成22年度 (平成23年3月31日)
(i) 退職給付債務	△1,280,145
(ii) 年金資産 (うち、退職給付信託における年金資産)	905,592 (41,414)
(iii) 未積立退職給付債務 (i) + (ii)	△374,553
(iv) 未認識数理計算上の差異	398,681
(v) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (注) 1	△83,413
(vi) 前払年金費用	△55,194
(vii) 退職給付引当金 (iii) + (iv) + (v) + (vi)	△114,479

(注)1. 当社及び一部の国内連結子会社が加入する富士通企業年金基金において、平成17年9月に年金制度の一部改訂を行ったことにより過去勤務債務 (債務の減額) が発生しております。

②退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	平成22年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(i) 勤務費用 (従業員掛金控除後)	38,931
(ii) 利息費用	31,550
(iii) 期待運用収益	△26,651
(iv) 数理計算上の差異の費用処理額	37,355
(v) 過去勤務債務の費用処理額	△18,633
(vi) その他 (注) 2	353
(vii) 退職給付費用 (i) + (ii) + (iii) + (iv) + (v) + (vi)	62,905
(viii) 退職給付制度終了に伴う損益	1,266
(ix) 計 (vii) + (viii)	64,171

(注)2. 確定拠出年金への掛金支払額であります。

上記の退職給付費用以外に、割増退職金1,279百万円を費用計上しております。

③退職給付債務の計算の基礎に関する事項

割引率…………… 2.5%

(2) 海外制度

①退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	平成22年度 (平成23年3月31日)
(i) 退職給付債務	△534,999
(ii) 年金資産	395,927
(iii) 未積立退職給付債務 (i) + (ii)	△139,072
(iv) 未認識数理計算上の差異 (注) 1	74,321
(v) 前払年金費用	△2,342
(vi) 退職給付引当金 (iii) + (iv) + (v)	△67,093

②退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	平成22年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(i) 勤務費用 (従業員掛金控除後)	8,044
(ii) 利息費用	29,781
(iii) 期待運用収益	△26,003
(iv) 数理計算上の差異の費用処理額 (注) 1	5,838
(v) 過去勤務債務の費用処理額 (注) 2	△13,322
(vi) その他 (注) 3	9,774
(vii) 退職給付費用 (i) + (ii) + (iii) + (iv) + (v) + (vi)	14,112
(viii) 退職給付制度終了に伴う損益	112
(ix) 計 (vii) + (viii)	14,224

(注)1. 海外連結子会社は、国際財務報告基準 (IFRS) を採用しています。IFRS第1号適用以降に発生した数理計算上の差異については遅延認識しており、未認識数理計算上の差異の費用処理にあたっては、回廊アプローチを適用しています。

(注)2. 主に英国の連結子会社であるFujitsu Services Holdings PLC (その連結子会社を含む) において、年金制度の一部改訂を行ったことにより過去勤務債務 (債務の減額) が発生しております。

(注)3. 確定拠出年金への掛金支払額であります。

③退職給付債務の計算の基礎に関する事項

割引率…………… 主に5.6%

2. 税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	平成22年度 (平成23年3月31日)
繰延税金資産	
退職給付引当金	150,851
繰越欠損金	145,132
減価償却超過額及び減損損失等	54,591
未払賞与	43,489
たな卸資産	23,081
投資有価証券評価損	9,615
製品保証引当金	6,250
電子計算機買戻損失引当金	6,056
連結会社間内部利益	5,688
その他	57,224
繰延税金資産小計	501,977
評価性引当額	△256,153
繰延税金資産合計	245,824
繰延税金負債	
退職給付信託設定益	△110,617
その他有価証券評価差額金	△9,639
税務上の諸準備金	△2,245
その他	△8,944
繰延税金負債合計	△131,445
繰延税金資産の純額	114,379

(注)1. 「減価償却超過額及び減損損失等」には遊休土地に係る評価損を含めております。

(注)2. 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

(単位：百万円)

流動資産—繰延税金資産	76,666
固定資産—繰延税金資産	72,093
流動負債—その他	△50
固定負債—繰延税金負債及び 再評価に係る繰延税金負債	△34,330

3. リース取引関係

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借手側）

①リース資産の内容

主にアウトソーシング設備（工具、器具及び備品）及びロジックLSI製造設備（機械及び装置）であります。

②減価償却の方法

【連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記】 5. 会計処理基準に関する事項 (2)固定資産の減価償却の方法 ③リース資産に記載しております。

(2) オペレーティング・リース取引（借手側）

未経過リース料	(単位：百万円)
1年内	19,368
1年超	66,329
合計	85,697